

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	15,159,536	17,454,887	32,187,205
経常利益 (千円)	2,026,880	3,979,516	4,978,072
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	1,151,986	2,641,990	2,850,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,969	3,088,505	2,093,118
純資産額 (千円)	41,421,223	46,246,104	43,317,263
総資産額 (千円)	47,756,347	54,204,490	50,593,860
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.27	213.78	230.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	93.26	-	230.75
自己資本比率 (%)	86.7	85.3	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,323,231	2,986,641	5,348,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,125	1,194,118	1,247,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	393,143	320,913	706,890
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	15,760,588	19,345,387	17,834,008

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.09	126.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第1四半期連結累計期間より、表示単位未満の記載方法を四捨五入から切捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期累計期間についても切捨てに表示変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州の緩やかな景気拡大や、個人消費が底堅く推移するなどして、総じて緩やかな回復基調となりました。また、中国は、政府による景気下支えのインフラ投資や、景況感の改善による民間投資の持ち直しにより堅調に推移しました。しかしながら、米国新政権の保護主義の高まりや朝鮮半島の地政学リスク等、先行きについては不透明な状況で推移しました。

国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、所得の伸び悩みにより個人消費は力強さに欠け、サービス産業における人手不足の表面化等、先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループにおけるエレクトロニクス市場は、通信市場や半導体市場の需要が引き続き伸長しており、高輝度・高演色に特化している照明市場ではオリンピック開催に向けた施設建設やリノベーション等の需要が高まり、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、売上高は17,454百万円（前期比15.1%増）、営業利益は3,898百万円（前期比69.1%増）、経常利益は3,979百万円（前期比96.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,641百万円（前期比129.3%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業につきましては、大容量高速通信網への投資やクラウドサービス等の拡大による半導体需要の増加により、関連するセラミック製品が好調に推移しました。

売上高は前期比25.0%増の13,814百万円、セグメント利益は前期比58.4%増の4,293百万円となりました。

照明機器事業

当事業につきましては、公共関連照明のLED化需要の取り込みや、演色性を求める施設向けのハイエンド照明機器の受注活動に取り組んで参りました。

売上高は前期比11.5%減の3,640百万円、セグメント利益は前期比65.4%増の104百万円となりました。

なお、照明機器事業では公共関連向けの売上高が年度末に向けて集中するため、下期の連結業績に季節的変動が生じます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、19,345百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュは2,986百万円となり、前年同期比663百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュは1,194百万円となり、前年同期比753百万円の増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュは320百万円となり、前年同期比72百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、407百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク及び経営戦略について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における連結の総資産は54,204百万円となり、前期末と比較して7.1%増加しました。

負債は7,958百万円となり、前期末と比較して9.4%増加しました。主に未払法人税等の増加によるものです。

純資産は46,246百万円となり、前期末と比較して6.8%増加しました。主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は85.3%となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は基本理念に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、お客様のニーズに答えられる企業、社会に役立つ企業として経営を目指しております。

また、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルな企業競争下において輝ける企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)神戸アート	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,523	28.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,134	17.25
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	ノルウェー (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	640	5.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	603	4.88
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	446	3.60
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	315	2.54
神戸 誠	愛知県瀬戸市	300	2.42
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	香港 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	250	2.02
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	228	1.84
神戸 節也	愛知県瀬戸市	154	1.24
計	-	8,596	69.48

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,134
日本マスタートラスト信託銀行(株)	603
資金管理サービス信託銀行(株)	446

2. 平成29年5月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノルウェー銀行が平成29年4月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行 (常任代理人 アレン・アンド・ オーヴェリー外国法共同事業法律 事務所 弁護士 伊藤 理)	ノルウェー (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー38階)	株式 621,600	5.02

3. 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同出資者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成29年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 12,900	0.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 616,900	4.99

4. 平成29年7月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年7月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2

四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス	株式 728,000	5.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,400	123,594	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,594	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、四捨五入で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より切捨てで記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期累計期間についても切捨てに表示変更しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,027,046	19,626,530
受取手形及び売掛金	8,736,607	29,193,871
電子記録債権	503,710	2,637,554
商品及び製品	2,222,216	2,362,829
仕掛品	1,400,373	1,645,636
原材料及び貯蔵品	3,249,129	3,506,801
繰延税金資産	321,655	355,623
その他	755,238	731,646
貸倒引当金	2,850	2,713
流動資産合計	35,213,127	38,057,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,073,489	10,782,828
減価償却累計額	5,731,785	5,956,172
建物及び構築物(純額)	4,341,703	4,826,655
機械装置及び運搬具	18,213,958	19,017,403
減価償却累計額	14,338,009	14,912,757
機械装置及び運搬具(純額)	3,875,948	4,104,645
土地	3,668,726	3,684,420
建設仮勘定	679,005	501,444
その他	3,590,735	3,909,048
減価償却累計額	3,029,884	3,259,449
その他(純額)	560,851	649,598
有形固定資産合計	13,126,235	13,766,765
無形固定資産		
のれん	20,740	6,913
その他	278,983	276,651
無形固定資産合計	299,723	283,564
投資その他の資産	1,954,773	2,096,380
固定資産合計	15,380,733	16,146,709
資産合計	50,593,860	54,204,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,503,852	2,280,814
電子記録債務	-	1,352,046
1年内返済予定の長期借入金	22,800	-
未払法人税等	1,024,872	1,284,413
賞与引当金	458,385	521,026
役員賞与引当金	27,500	7,000
その他	1,726,211	1,897,124
流動負債合計	6,763,623	7,342,424
固定負債		
繰延税金負債	187,311	290,990
環境対策引当金	13,526	13,526
その他	312,136	311,443
固定負債合計	512,973	615,960
負債合計	7,276,596	7,958,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,948,946	11,996,407
利益剰余金	24,022,962	26,417,905
自己株式	42,051	2,129
株主資本合計	44,576,578	47,058,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,179	164,837
為替換算調整勘定	1,380,493	977,637
その他の包括利益累計額合計	1,259,314	812,799
純資産合計	43,317,263	46,246,104
負債純資産合計	50,593,860	54,204,490

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,159,536	17,454,887
売上原価	9,443,728	9,994,317
売上総利益	5,715,808	7,460,570
販売費及び一般管理費	3,411,175	3,562,454
営業利益	2,304,633	3,898,116
営業外収益		
受取利息	14,462	12,810
受取賃貸料	35,769	38,832
為替差益	-	39,693
その他	31,841	14,276
営業外収益合計	82,073	105,612
営業外費用		
支払利息	1,158	7
為替差損	314,066	-
投資不動産賃貸費用	21,994	20,089
その他	22,606	4,115
営業外費用合計	359,826	24,212
経常利益	2,026,880	3,979,516
特別利益		
固定資産売却益	14	7,760
特別利益合計	14	7,760
特別損失		
固定資産除売却損	7,696	55,620
事業整理損	234,082	73,106
その他	2,600	-
特別損失合計	244,379	128,726
税金等調整前四半期純利益	1,782,515	3,858,550
法人税、住民税及び事業税	614,075	1,163,720
法人税等調整額	16,453	52,839
法人税等合計	630,528	1,216,560
四半期純利益	1,151,986	2,641,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,151,986	2,641,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,151,986	2,641,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,306	43,658
為替換算調整勘定	1,211,262	402,856
その他の包括利益合計	1,201,956	446,514
四半期包括利益	49,969	3,088,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,969	3,088,505

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,782,515	3,858,550
減価償却費	884,636	864,388
事業整理損	234,082	73,106
のれん償却額	101,337	13,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,750	196
固定資産除売却損益(は益)	7,681	47,859
受取利息及び受取配当金	16,694	15,439
為替差損益(は益)	333,564	1,986
売上債権の増減額(は増加)	24,322	482,552
たな卸資産の増減額(は増加)	386,375	590,714
仕入債務の増減額(は減少)	181,560	160,228
その他	51,356	272,781
小計	2,840,971	3,879,788
利息及び配当金の受取額	18,542	15,439
利息の支払額	628	7
法人税等の支払額	535,654	908,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,323,231	2,986,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	522,397	87,882
有形固定資産の取得による支出	1,055,212	1,079,555
有形固定資産の売却による収入	15	14,054
投資有価証券の取得による支出	1,909	1,996
無形固定資産の取得による支出	23,432	12,545
無形固定資産の売却による収入	120,000	-
子会社株式の取得による支出	-	24,003
その他	1,982	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,125	1,194,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	163,893	22,800
自己株式の取得による支出	326	51,066
自己株式の売却による収入	5,725	-
配当金の支払額	234,649	247,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,143	320,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	269,944	39,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,220,018	1,511,379
現金及び現金同等物の期首残高	14,540,570	17,834,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,760,588	19,345,387

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	55,585千円	55,312千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	117,629千円
電子記録債権	-	52,395

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	53,629千円	64,226千円
給与及び手当	851,489	880,060
賞与引当金繰入額	244,539	264,498
役員賞与引当金繰入額	5,500	7,000
退職給付費用	23,146	23,078
減価償却費	156,238	189,852
研究開発費	371,366	407,372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	16,023,621千円	19,626,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	263,033	281,142
現金及び現金同等物	15,760,588	19,345,387

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,649	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,047	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,047	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	272,168	22.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,048,067	4,111,469	15,159,536	-	15,159,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	404	2,144	2,549	2,549	-
計	11,048,471	4,113,614	15,162,086	2,549	15,159,536
セグメント利益	2,709,835	63,222	2,773,058	468,425	2,304,633

(注)1. セグメント利益の調整額 468,425千円には、セグメント間取引消去 11,251千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 457,173千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,814,818	3,640,069	17,454,887	-	17,454,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870	-	870	870	-
計	13,815,689	3,640,069	17,455,758	870	17,454,887
セグメント利益	4,293,499	104,591	4,398,091	499,974	3,898,116

(注)1. セグメント利益の調整額 499,974千円には、セグメント間取引消去 10,489千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 489,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円27銭	213円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,151,986	2,641,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,151,986	2,641,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,350	12,358
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円26銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-----	-----

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....272,168千円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 北 尚 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 昌 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。